

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月5日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社メディビックグループ

【英訳名】 MediBIC GROUP

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【本店の所在の場所】 東京都港区芝1丁目7番5号

【電話番号】 03（5439）9691

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝1丁目7番5号

【電話番号】 03（5439）9691

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 窪 島 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年6月6日に当社内部調査委員会より売上取引及びのれん減損処理等に関して、不適切な会計処理があったとする内部調査報告書を受領し、事実の解明を目的として平成28年8月5日に第三者委員会を設置しました。

平成28年8月15日付第三者委員会より、不適切な会計処理に関する事実関係の調査結果及び会計処理の適切性・妥当性について、過年度の売上の取り消し及びのれんの償却等を行うべきであるとの報告書を受領いたしました。

この報告結果に基づき、当社は、当該売上取引の取り消し及びのれんの償却等について訂正をするため平成26年12月期（第15期）から平成27年12月期（第16期）までの有価証券報告書及び平成27年12月期第1四半期から平成28年12月期第1四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

併せて当該訂正に加え、過去において重要性がないため訂正を行っていない誤謬等についても訂正しております。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、フロンティア監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第16期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	81,475	47,698	146,308
経常損失 () (千円)	232,240	209,908	504,851
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	258,501	229,755	872,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,091	229,138	858,518
純資産額 (千円)	999,596	275,111	392,939
総資産額 (千円)	1,042,982	544,311	464,297
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	9.00	7.84	30.21
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.8	45.7	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,520	28,093	322,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,196	25,763	178,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,561	110,257	300,515
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	410,515	269,259	156,720

回次	第15期 第 2 四半期 連結会計期間	第16期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
1 株 当 たり 四 半 期 純 損 失 金 額 () (円)	4.12	3.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期 (当期) 純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失184,885千円、経常損失209,908千円、四半期純損失229,755千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスクや海外政情不安等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	47,698	33,776
営業損失	184,885	42,365
経常損失	209,908	22,332
四半期純損失	229,755	28,745

遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、当社グループ運営の「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしていますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めてまいります。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は37,014千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント損失（営業損失）は52,608千円（前年同四半期はセグメント損失28,156千円）となりました。

治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

しかしながら、対象症例の確保が難航し、この結果、治験支援事業の売上高は9,033千円（前年同四半期比69.5%減）、セグメント損失（営業損失）は4,911千円（前年同四半期はセグメント利益3,242千円）となりました。

再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。

また、これまで蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っておりますが、治験の受託件数が減少したため、この結果、再生医療事業の売上高は1,650千円（前年同四半期比62.6%減）、セグメント損失（営業損失）は19,445千円（前年同四半期はセグメント損失70,212千円）となりました。

その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでいます。

Eleison社は、第 相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第 相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第 相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しております。当初第 相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は544,311千円となり、前連結会計年度末に比べ80,013千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加112,539千円、受取手形及び売掛金の減少11,269千円、貸倒引当金の増加25,609千円等によるものであります。

負債は269,199千円となり、前連結会計年度末に比べ197,841千円増加いたしました。主な要因は、預り金の増加217,403千円、未払法人税等の減少21,581千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117,827千円減少し、275,111千円となりました。これは第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,480千円増加し、第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権が26,350千円増加したものの、四半期純損失229,755千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112,539千円増加し、269,259千円となりました。当第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは28,093千円の収入（前年同四半期は138,520千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失228,513千円の計上その他、貸倒引当金の増加額25,609千円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは25,763円の支出（前年同四半期は110,196千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29,018千円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは110,257千円の収入（前年同四半期は301,561千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入84,960千円、新株予約権の発行による収入26,350千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,843千円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,408,020	29,408,020	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1, 2
計	29,408,020	29,408,020	—	—

(注) 1. 単位株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	29,408,020	—	2,969,435	—	3,502,633

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,112,000	3.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505277) (常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,000,000	3.40
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	931,900	3.17
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	829,700	2.82
株式会社夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	614,000	2.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	505,200	1.72
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	384,733	1.31
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	359,000	1.22
清水啓之	神奈川県横浜市	320,800	1.09
株式会社夢テクノロジー	東京都品川区大崎1丁目20番3号	279,300	0.95
日野洋一	東京都目黒区	279,300	0.95
計	-	6,615,933	22.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,406,700	294,067	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,320	—	—
発行済株式総数	29,408,020	—	—
総株主の議決権	—	294,067	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権34個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,720	269,259
受取手形及び売掛金	43,025	31,755
商品及び製品	2,030	-
仕掛品	7,627	10,449
貯蔵品	9	7
未収入金	49,763	53,809
その他	54,938	60,407
貸倒引当金	22,685	22,785
流動資産合計	291,429	402,902
固定資産		
有形固定資産	25,160	19,135
無形固定資産	36,418	33,378
投資その他の資産		
投資有価証券	123,920	124,283
その他	17,178	19,929
貸倒引当金	29,810	55,318
投資その他の資産合計	111,289	88,894
固定資産合計	172,867	141,408
資産合計	464,297	544,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	3,500
未払法人税等	29,530	7,948
1年内返済予定の長期借入金	2,113	2,127
預り金	2,396	219,800
その他	29,894	30,221
流動負債合計	64,436	263,599
固定負債		
長期借入金	4,026	2,958
繰延税金負債	2,895	2,641
固定負債合計	6,922	5,600
負債合計	71,358	269,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,926,955	2,969,435
資本剰余金	3,460,152	3,502,633
利益剰余金	5,999,398	6,229,153
株主資本合計	387,709	242,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	5,846
その他の包括利益累計額合計	5,229	5,846
新株予約権	-	26,350
純資産合計	392,939	275,111
負債純資産合計	464,297	544,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	81,475	47,698
売上原価	67,021	28,338
売上総利益	14,453	19,359
販売費及び一般管理費	¹ 241,704	¹ 204,245
営業損失()	227,250	184,885
営業外収益		
受取利息	587	279
助成金収入	1,659	972
その他	57	8
営業外収益合計	2,304	1,260
営業外費用		
支払利息	68	50
支払手数料	4,300	600
貸倒引当金繰入額	-	25,609
投資事業組合等損失	1,700	-
その他	1,223	24
営業外費用合計	7,293	26,283
経常損失()	232,240	209,908
特別利益		
固定資産売却益	-	1,651
関係会社株式売却益	977,336	-
特別利益合計	977,336	1,651
特別損失		
減損損失	12,930	13,707
貸倒引当金繰入額	977,335	-
固定資産売却損	9,696	-
固定資産廃棄損	433	6,549
その他	1,900	-
特別損失合計	1,002,295	20,256
税金等調整前四半期純損失()	257,198	228,513
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,242
法人税等合計	1,315	1,242
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,514	229,755
少数株主損失()	13	-
四半期純損失()	258,501	229,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,514	229,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,423	616
その他の包括利益合計	6,423	616
四半期包括利益	252,091	229,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,077	229,138
少数株主に係る四半期包括利益	13	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	257,198	228,513
減価償却費	24,994	11,010
減損損失	12,930	13,707
固定資産売却損益（ は益）	9,696	1,651
固定資産除却損	433	-
固定資産廃棄損	-	6,549
のれん償却額	34,240	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,340	25,609
投資損失引当金の増減額（ は減少）	12,669	-
受取利息	587	279
支払利息	68	50
為替差損益（ は益）	1,223	49
投資事業組合等損益（ は益）	1,700	-
関係会社株式売却損益（ は益）	977,336	-
貸倒引当金繰入額	977,335	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,910	11,269
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,357	789
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	88,535	-
仕入債務の増減額（ は減少）	3,526	2,999
その他	45,436	210,614
小計	135,810	50,624
利息及び配当金の受取額	151	25
利息の支払額	68	50
法人税等の支払額	2,793	22,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,520	28,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,049	29,018
有形固定資産の売却による収入	1,500	13,382
無形固定資産の取得による支出	8,110	10,128
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
関係会社株式の売却による支出	396	-
その他	1,859	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,196	25,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,038	1,052
株式の発行による収入	302,600	84,960
新株予約権の発行による収入	-	26,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,561	110,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,619	112,539
現金及び現金同等物の期首残高	358,895	156,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 410,515	¹ 269,259

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失184,885千円、経常損失209,908千円、四半期純損失229,755千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	33,141 千円	48,433 千円
支払手数料	15,212 千円	13,949 千円
貸倒引当金繰入額	11,340 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	410,515 千円	269,259 千円
現金及び現金同等物	410,515 千円	269,259 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月17日付で、ロート製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が151,300千円、資本準備金が151,300千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,926,955千円、資本剰余金が3,460,152千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月2日付で、ロート製薬株式会社、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、株式会社フォーシス アンド カンパニーから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が42,480千円、資本準備金が42,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,435千円、資本剰余金が3,502,633千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント利益又は損 失()	28,156	3,242	70,212	25,890	121,017	106,233	227,250

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 106,233千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,930千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テーラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント損失()	52,608	4,911	19,445	4,607	81,572	103,312	184,885

(注) 1. セグメント損失の調整額 103,312千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生医療事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,707千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9.00円	7.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	258,501	229,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	258,501	229,755
普通株式の期中平均株式数(株)	28,707,610	29,292,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月1日

株式会社メディックグループ
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 達 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、四半期純損失を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成27年8月13日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。